

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2017年9月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 往航（アジア 18ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2017年9月のアジア（18ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比3ヶ月連続の増加となる6.2%増の141.1万TEUと9月単月では過去最高を更新。一方、7-9月の四半期別では、7月から3ヶ月連続で単月ベースにおいて過去最高を更新（3ヶ月連続で140万TEU超）したことにより、四半期別では過去最高を更新する前年同期比4期連続の増加となる7.0%増の442.2万TEU。また、1-9月累計では前年同期比5.6%増の1,218.3万TEUと昨年の実績を上回っている。
- (2) 国別では、日本（2.7%減）、台湾（2.0%減）などは減少となったものの、中国（6.6%増）、韓国（1.4%増）、ベトナム（13.6%増）、インド（11.5%増）が増加。地域別では、ASEAN（10.7%増）、南アジア（8.5%増）ともに増加。
- (3) 日本は、3ヶ月ぶりの減少となる2.7%減の4.7万TEU。品目別の1位（2016年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（7.2%減）が3ヶ月ぶりの減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（4.5%減）が2ヶ月連続の減少、5位の「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」（3.0%減）が4ヶ月連続の減少。
- (4) 中国は、3ヶ月連続の増加となる6.6%増の93.3万TEU。1位の「家具及び家財道具」（10.9%増）は7ヶ月連続の増加、2位の「繊維及びその製品」（6.2%増）が2ヶ月連続の増加、3位の「一般電気機器」（7.0%増）が3ヶ月連続の増加。香港は4ヶ月連続の減少となる3.5%減の2.8万TEU。
- (5) 韓国は、2ヶ月連続の増加となる1.4%増の6.6万TEU。4位の「車両機器及び部品」（12.6%増）が6ヶ月連続の増加、5位の「レジン等の合成樹脂」（4.8%増）が5ヶ月連続の増加、6位の「床材、ブラインド等のプラスチック製品」（2.5%増）が2ヶ月ぶりの増加。
- (6) 台湾は、2ヶ月ぶりの減少となる2.0%減の4.8万TEU。1位の「建築用具及び関連品」（2.4%減）が2ヶ月ぶりの減少、2位の「自動車部品」（1.3%減）が7ヶ月ぶりの減少、5位の「鋼材及びその製品」（10.2%減）が14ヶ月ぶりの減少。
- (7) ASEANはすべての国が増加になったことにより、全体では3ヶ月連続の増加となる10.7%増の21.5万TEU。ベトナムは18ヶ月連続の増加となる13.6%増の9.0万TEU。1位の「家具及び家財道具」（16.7%増）が18ヶ月連続の増加、2位の「繊維及びその製品」（8.8%増）が2ヶ月ぶりの増加、3位の「履物及び附属品」（4.5%増）が3ヶ月連続の増加。
- (8) 南アジアはバングラデシュ（7.7%減）以外が増加となったことなどにより、全体では3ヶ月連続の増加となる8.5%増の7.4万TEU。インドは5ヶ月連続の増加となる13.2%増の5.8万TEU。2位の「家具及び家財道具」（37.6%増）が12ヶ月連続の増加、3位の「セメント、石、砂、粘土等」（18.3%増）が5ヶ月連続の増加、4位の「文房具及び骨董品」（21.0%増）

が2ヶ月連続の増加。

- (9) 品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度 1.6%増)、「一般電気機器」(同 0.6%増)、「繊維及びその製品」(同 0.5%増)、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同 0.4%増)などが増加に寄与。
- (10) 船社別では、1位(2016年(確定値)年計ベースの船社別順位、以下同様)の CMA-CGM + APL/NOL が12ヶ月連続の増加となる 14.9%増の 20.9 万 TEU (1-9月累計のシェア: 14.61%)、2位の EVERGREEN は2ヶ月連続の減少となる 5.6%減の 13.7 万 TEU (同: 10.54%)、3位の COSCON は7ヶ月連続の増加となる 16.9%増の 14.2 万 TEU (注、同: 10.08%)。

邦船社では KLINE が2ヶ月連続の増加となる 2.3%増の 8.1 万 TEU(1-9月累計のシェア: 5.88%)、NYK が14ヶ月連続の増加となる 6.3%増の 7.4 万 TEU (同: 5.20%)、MOL は12ヶ月連続の増加となる 18.3%増の 7.7 万 TEU (同: 5.13%)。ちなみに邦船3社の2017年1-9月の累計シェアは 16.21%。

- (11) 中国積を船社別で見ると、1位(2016年(確定値)年計ベースの船社別順位、以下同様)の CMA-CGM + APL/NOL が7ヶ月連続の増加となる 19.3%増の 14.5 万 TEU (1-9月累計のシェア: 15.20%)、2位の COSCON も7ヶ月連続の増加となる 14.7%増の 11.4 万 TEU (注、同: 12.57%)、3位の EVERGREEN は2ヶ月連続の減少となる 6.0%減の 9.7 万 TEU (同: 11.28%)。

邦船社では KLINE が4ヶ月連続の減少となる 0.3%減の 5.6 万 TEU(1-9月累計のシェア: 5.91%)、NYK が7ヶ月連続の増加となる 11.1%増の 3.8 万 TEU (同: 3.80%)、MOL は7ヶ月連続で大幅な増加となる 23.5%増の 3.6 万 TEU (同: 3.35%)。ちなみに邦船3社の2017年1-9月の累計シェアは 13.06%。

- (注) 対前年同月比における前年値については、COSCON は COSCO と CHINA SHIPPING、CMA-CGM + APL/NOL は CMA-CGM と APL/NOL の合計値。

表-1 2017年9月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-9月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,410,573	6.2	100.0	12,183,356	5.6
日 本	46,978	▲2.7	3.3	482,705	0.7
韓 国	65,769	1.4	4.7	587,926	▲1.9
台 湾	47,789	▲2.0	3.4	468,516	▲0.1
中国+香港 計	960,825	6.3	68.1	8,123,122	5.7
中 国	933,255	6.6	66.2	7,901,367	6.0
香 港	27,569	▲3.5	2.0	221,754	▲4.3
マカオ	25	8.7	0.0	205	▲17.0
ASEAN 計	214,770	10.7	15.2	1,860,436	9.7
シンガポール	8,005	2.6	0.6	67,746	▲10.5
フィリピン	10,488	4.7	0.7	95,068	▲3.3
マレーシア	24,665	9.6	1.7	212,988	0.3
インドネシア	31,199	7.5	2.2	273,403	1.5
タ イ	44,280	10.3	3.1	387,346	15.4
ベトナム	89,745	13.6	6.4	779,202	17.1
カンボジア	5,707	11.9	0.4	40,104	12.0
ミャンマー	681	68.4	0.0	4,578	46.8
南アジア 計	74,418	8.5	5.3	660,447	7.5
スリランカ	3,948	4.2	0.3	33,905	6.7
バングラデシュ	7,702	▲7.7	0.5	71,065	▲4.0
パキスタン	8,538	9.0	0.6	75,024	4.3
インド	54,230	11.5	3.8	480,453	10.0

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

II. 品目別荷動き

- (1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、7ヶ月連続の増加となる10.7%増の28.1万TEUと好調を維持。

品目別でみると、「家具及び家財道具」は7ヶ月連続の増加となる12.6%増の18.7万TEU、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」も7ヶ月連続の増加となる10.4%増の5.7万TEU、「建築用具及びその関連品」は3ヶ月連続の増加となる2.8%増の3.7万TEU。

- (2) 「繊維及びその製品」は2ヶ月連続の増加となる4.1%増の16.9万TEU。
- (3) 「一般電気機器」は7ヶ月連続の増加となる8.1%増の9.9万TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は3ヶ月連続の増加となる6.7%増の4.1万TEU。
- (4) 「自動車部品」は3ヶ月ぶりの減少となる2.3%減の4.7万TEU、「タイヤ及びチューブ」は3ヶ月連続の増加となる7.9%増の3.7万TEU。

表-2 往航:2017年9月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	1-9月 前年同期比(%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	186,519	12.6	1.6	11.2	13.2
2. 繊維及びその製品	169,128	4.1	0.5	0.6	12.0
3. 一般電気機器	99,145	8.1	0.6	8.1	7.0
4. おもちゃ	66,153	▲0.3	0.0	1.9	4.7
5. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	57,255	10.4	0.4	8.7	4.1
6. 自動車部品	46,802	▲2.3	▲0.1	▲0.1	3.3
7. 履物及び附属品	42,260	3.4	0.1	▲0.5	3.0
8. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	41,018	6.7	0.2	4.8	2.9
9. タイヤ及びチューブ	37,382	7.9	0.2	▲0.3	2.7
10. 建築用具及び関連品	37,201	2.8	0.1	5.0	2.6

Ⅲ. 国別品目別荷動き動向

表-3 往航:2017年9月の国別品目別荷動き(上位5品目)

	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)
	日本積	1位	自動車部品	11,377	▲7.2
2位		車両機器及び部品	6,019	12.6	12.8
3位		タイヤ及びチューブ	3,693	▲4.5	7.9
4位		建設機械	2,934	2.9	6.2
5位		テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	2,119	▲3.0	4.5
中国積	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)
	1位	家具及び家財道具	127,630	10.9	13.7
	2位	繊維及びその製品	105,960	6.2	11.4
	3位	一般電気機器	70,736	7.0	7.6
	4位	おもちゃ	59,876	▲0.5	6.4
5位	床材・ブラインド等のプラスチック製品	46,323	12.9	5.0	
韓国積	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)
	1位	自動車部品	8,095	▲33.1	12.3
	2位	一般電気機器	8,387	▲5.6	12.8
	3位	タイヤ及びチューブ	5,077	▲2.8	7.7
	4位	車両機器及び部品	3,497	12.6	5.3
5位	レジン等の合成樹脂	2,642	4.8	4.0	
台湾積	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)
	1位	建築用具及び関連品	6,042	▲2.4	12.6
	2位	自動車部品	5,365	▲1.3	11.2
	3位	家具及び家財道具	3,420	1.4	7.2
	4位	床材・ブラインド等のプラスチック製品	3,473	7.4	7.3
5位	鋼材及びその製品	1,769	▲10.2	3.7	
ベトナム積	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)
	1位	家具及び家財道具	33,815	16.7	37.7
	2位	繊維及びその製品	15,270	8.8	17.0
	3位	履物及び附属品	7,157	4.5	8.0
	4位	魚及びその調整品	1,434	▲40.7	1.6
5位	コンピュータ及び半導体	3,226	52.1	3.6	
インド積	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)
	1位	繊維及びその製品	10,356	▲2.8	19.1
	2位	家具及び家財道具	3,000	37.6	5.5
	3位	セメント、石、砂、粘土等	2,430	18.3	4.5
	4位	文房具及び骨董品	2,495	21.0	4.6
5位	鋼材及びその製品	2,562	14.0	4.7	

注:2016年における各国の順位による

IV. 船社別荷動き動向（シェア：％）

表－４ 往航：船社別荷動きシェア（％）

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1 - 9月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.41	13.52	13.54	14.61	12ヶ月連続の増加
	(CMA-CGM)	6.41	7.73	7.45	7.77	
	(APL/NOL)	7.00	5.79	6.09	6.84	
2	EVERGREEN	10.23	10.42	10.78	10.54	2ヶ月連続の減少
3	COSCON	10.95	11.21	10.13	10.08	7ヶ月連続の増加
	(COSCO)	6.58	6.64	8.45	10.08	
	(CHINA SHIPPING)	4.38	4.57	1.68	0.00	
4	MAERSK	10.03	8.79	9.35	9.53	3ヶ月連続の増加
5	MSC	6.53	6.74	7.60	8.15	12ヶ月連続の増加
6	KLINE	5.57	5.77	5.92	5.88	2ヶ月連続の増加
7	OOCL	4.72	4.72	5.25	6.17	7ヶ月連続で大幅な増加
8	YANG MING	5.01	5.21	5.15	5.25	7ヶ月連続の増加
9	NYK	4.57	4.61	4.74	5.20	14ヶ月連続の増加
10	HYUNDAI	5.23	4.50	4.67	5.62	14ヶ月連続の増加
11	MOL	4.59	4.50	4.58	5.13	12ヶ月連続の増加
12	HAPAG-LLOYD	4.42	4.12	4.43	4.49	3ヶ月連続の増加
	OTHERS	14.73	15.88	13.87	9.35	13ヶ月連続の減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

表－５ 往航：中国積・船社別荷動きシェア（％）

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1 - 9月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	12.78	13.37	13.67	15.20	7ヶ月連続の増加
	(CMA-CGM)	7.49	8.88	8.40	8.79	
	(APL/NOL)	5.28	4.49	5.28	6.41	
2	COSCON	14.38	14.63	13.02	12.57	7ヶ月連続の増加
	(COSCO)	8.40	8.43	10.76	12.57	
	(CHINA SHIPPING)	5.98	6.20	2.26	0.00	
3	EVERGREEN	10.54	10.89	11.46	11.28	2ヶ月連続の減少
4	MAERSK	9.32	8.24	9.10	9.17	3ヶ月連続の増加
5	MSC	7.54	6.99	7.91	8.11	7ヶ月連続の増加
6	KLINE	5.65	5.96	6.09	5.91	4ヶ月連続の減少
7	YANG MING	5.58	5.84	5.72	5.71	7ヶ月連続の増加
8	OOCL	4.03	4.07	4.63	5.88	7ヶ月連続で大幅な増加
9	HAPAG-LLOYD	3.65	3.18	3.58	3.77	18ヶ月連続の増加
10	HYUNDAI	4.34	3.76	3.58	4.45	12ヶ月連続の増加
11	NYK	3.33	3.33	3.42	3.80	7ヶ月連続の増加
12	MOL	3.29	2.96	2.84	3.35	7ヶ月連続で大幅な増加
	OTHERS	15.58	16.75	14.96	10.81	13ヶ月連続の減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

* 2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値（シェア）

* 2014-2017年のCMA-CGM + APL/NOLの数値は両社の合計値（シェア）

* 単位は％。順位は2016年を基準とし、2017年は暫定値。

V. コンテナ運賃の動向

表-6 往航:コンテナ運賃の推移(2016年/2017年対比)

(Drewry:Container Freight Rate Insight) 2017年10月5日

積地	向け地			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
Shanghai (China)	Los Angeles (U.S.A)	2016年	20ft	1,330	1,220	790	780	870	870	1,270	1,180	1,590	1,960	1,530	1,470	
			40ft	1,690	1,550	1,020	980	1,080	1,090	1,590	1,520	1,970	2,370	1,930	1,810	
		2017年	20ft	1,830	1,820	1,320	1,350	1,380	1,150	1,190	1,500	1,400				
			40ft	2,300	2,270	1,650	1,660	1,690	1,460	1,520	1,910	1,790				
		前年比	20ft	37.6%	49.2%	67.1%	73.1%	58.6%	32.2%	-6.3%	27.1%	-11.9%				
			40ft	36.1%	46.5%	61.8%	69.4%	56.5%	33.9%	-4.4%	25.7%	-9.1%				
Shanghai (China)	New York (U.S.A)	2016年	20ft	2,140	1,990	1,480	1,490	1,490	1,440	1,730	1,700	2,170	2,380	2,180	2,530	
			40ft	2,710	2,510	1,950	1,910	1,880	1,820	2,140	2,110	2,690	2,940	2,760	3,070	
		2017年	20ft	2,840	2,660	2,380	2,240	2,180	1,920	1,990	2,290	2,020				
			40ft	3,570	3,420	3,000	2,770	2,720	2,420	2,520	2,910	2,500				
		前年比	20ft	32.7%	33.7%	60.8%	50.3%	46.3%	33.3%	15.0%	34.7%	-6.9%				
			40ft	31.7%	36.3%	53.8%	45.0%	44.7%	33.0%	17.8%	37.9%	-7.1%				
Yokohama (Japan)	Los Angeles (U.S.A)	2016年	20ft	1,970	1,820	1,720	1,610	1,490	1,530	1,400	1,320	1,740	1,780	1,710	1,650	
			40ft	2,360	2,180	2,060	1,940	1,790	1,870	1,740	1,690	2,130	2,180	2,080	2,010	
		2017年	20ft	1,710	1,650	1,610	1,570	1,600	1,580	1,510	1,760	1,600				
			40ft	2,090	2,010	1,960	1,910	1,920	1,930	1,840	2,150	1,950				
		前年比	20ft	-13.2%	-9.3%	-6.4%	-2.5%	7.4%	3.3%	7.9%	33.3%	-8.0%				
			40ft	-11.4%	-7.8%	-4.9%	-1.5%	7.3%	3.2%	5.7%	27.2%	-8.5%				
Yokohama (Japan)	New York (U.S.A)	2016年	20ft	3,280	3,140	3,000	2,810	2,380	2,460	2,490	2,450	2,710	2,780	2,800	2,790	
			40ft	3,880	3,700	3,520	3,330	2,830	2,930	2,960	2,940	3,250	3,320	3,350	3,330	
		2017年	20ft	2,810	2,920	3,050	2,680	2,860	2,680	2,440	2,750	2,490				
			40ft	3,380	3,500	3,650	3,200	3,420	3,190	2,900	3,310	2,890				
		前年比	20ft	-14.3%	-7.0%	1.7%	-4.6%	20.2%	8.9%	-2.0%	12.2%	-8.1%				
			40ft	-12.9%	-5.4%	3.7%	-3.9%	20.8%	8.9%	-2.0%	12.6%	-11.1%				

参考資料

表-7 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

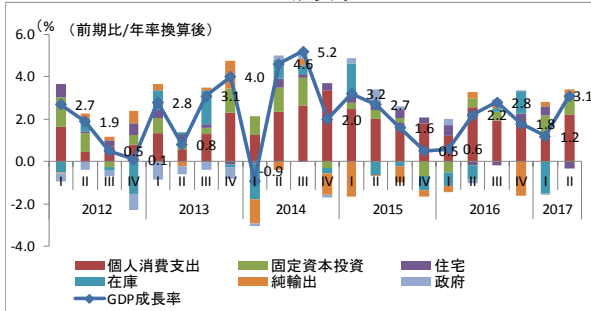
米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017年1月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5月	64.8	32.0	3.2	57.6	37.8	4.6
6月	62.9	33.1	4.1	57.2	37.9	4.9
7月	63.3	32.6	4.1	56.3	38.4	5.3
8月	64.4	32.2	3.3			
9月	60.4	34.8	4.9			

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2017年10月作成 米国経済:回復基調を維持

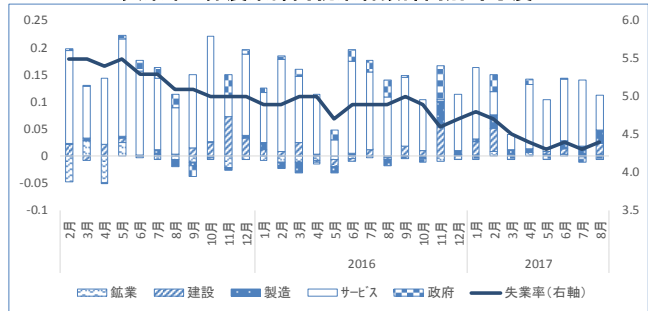
- ◆2017年第2四半期のGDP成長率(年率換算,確定値)は、3.1%増に上方修正。在庫投資が0.1ポイント増加。
- ◆8月の失業率は4.4%で前月より0.1ポイント増加。非農業部門全体では15.6万人雇用増。民間部門が増加。
- ◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調に転じ、2017年も上昇基調に。
- ◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
- ◆2017年8月の住宅着工件数は、2か月連続のマイナスに。住宅販売は新築、中古ともにマイナスが続いている。
- ◆17年小売売上高はやや伸び率が落ちているが回復基調を維持。
- ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月、16年12月に利上げを実施。17年6月に3度目の利上げを決定。次回FOMCは11月1-2日。

GDP成長率



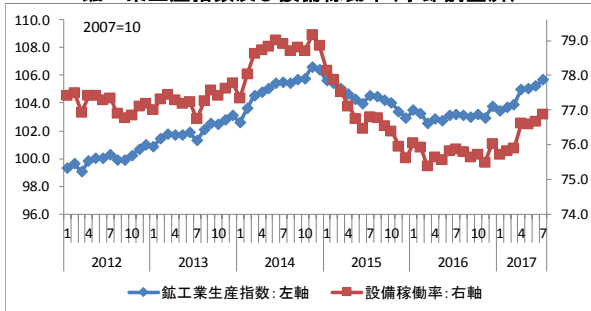
(米国商務省経済分析局)

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



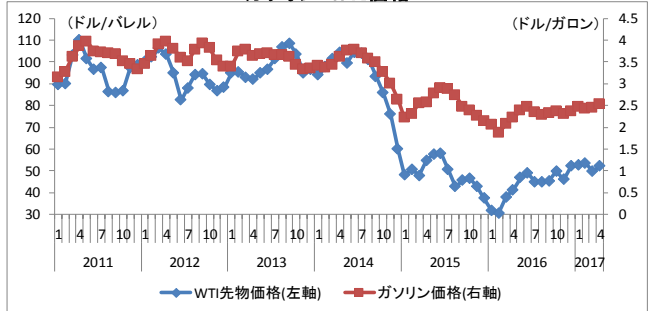
(米国労働省統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



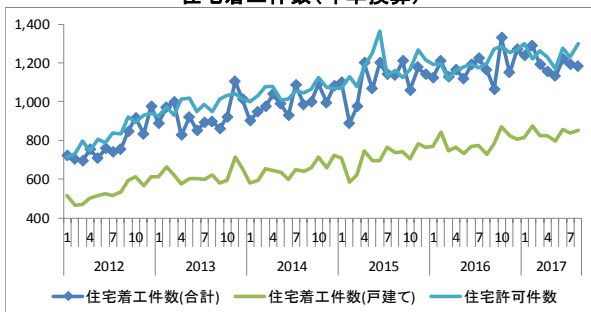
(米国連邦準備制度理事会)

ガソリン・WTI価格



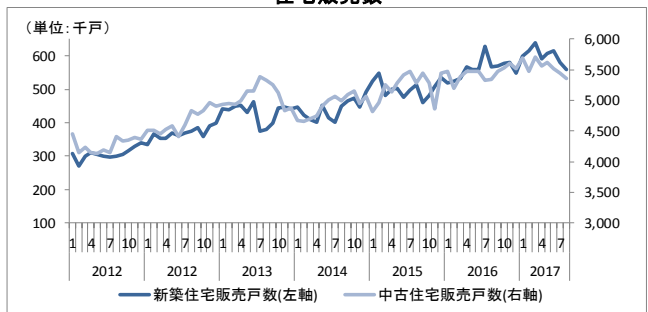
(米国エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



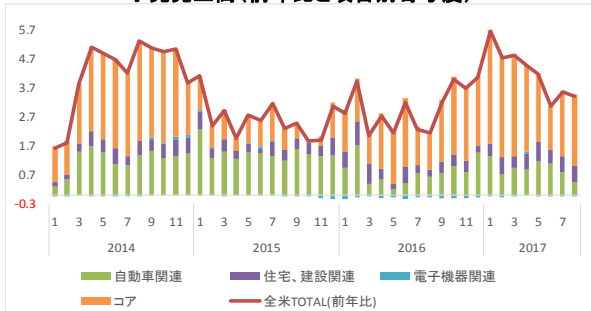
(米国商務省センサス局)

住宅販売数



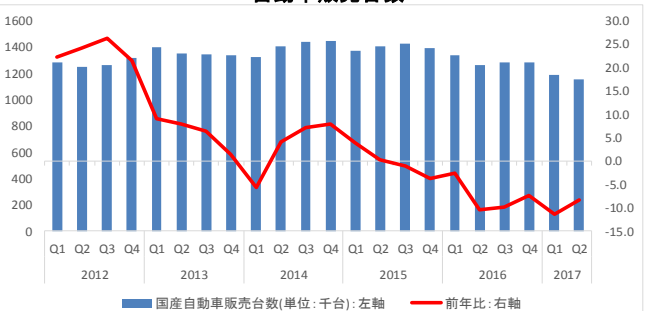
(米国商務省センサス局)

小売売上高(前年比と項目別寄与度)



(米国商務省センサス局)

自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)